

## <建設業会計1級（原価計算）ミニテスト17>経営意思決定の特殊原価分析

<資料>

建設用資材メーカーである当社は、製品TTTの生産のために必要な部品Tを自家製造している。その生産量は月間10,000個で、月間の製造原価は次のとおりである。

	月間製造原価
直接材料費	4,000,000円
労務外注費	5,000,000円
変動製造間接費	3,500,000円
固定製造間接費	6,000,000円

### 【問題1】

部品T'（部品Tの完全互換品）のメーカから当該部品を1,800円/個で販売したいとの提案があった。部品Tは社内外注に依頼して作業を行ってきたので、もしこの部品を購入に切り替えれば、社内外注との契約更新を行わないものとする。さらに、外部購入に切り替えると、この部品Tの製造設備を外部に賃貸することができる。それによる純収益は月額2,000,000円である。なお、部品Tの製造を中止しても固定製造間接費のうち家賃4,000,000円の発生は回避することができない。以上から、必要量10,000個を前提とした場合自製と外部購入のいずれが有利であるかを下記の資料から分析しなさい。

### 【解答】

（自製）が（購入）よりも（1,500,000）円有利である。

[問題2]以下の（ ）に適切な語句を記入しなさい  
家賃4,000,000円を特殊現価調査では（埋没）原価という  
※無関連原価でも正解とする

<解説>

自製か購入かの意思決定は、製品の製造に必要な部品を自社で製造するのか、それとも外部から調達するのかの意思決定である。今回の分析では売上高や家賃は変化しないため、関連原価分析のみを行い、全社利益への有利さを判断すればよい。

	自製の場合	購入の場合
直接材料費	4,000,000円	—
労務外注費	5,000,000円	—
変動製造間接費	3,500,000円	—
固定製造間接費	2,000,000円	—
設備賃借料（機会原価）	2,000,000円	—
購入原価	—	18,000,000円
関連原価合計	16,500,000円	18,000,000円

1,500,000円（差額）